

「第3期姫路市官民データ活用推進計画（案）」に関する 市民意見（パブリック・コメント）の募集結果について

1 募集期間及び意見総数

- (1) 意見募集期間：令和8年4月9日（木）～5月8日（金）
- (2) 意見提出件数：29通145件（計画案への反映10件）
姫路市オンライン手続きポータルサイトによる電子申請：26通
電子メール：2通 持参：1通

2 市民意見の内容

項 目		件数 (※)	市民意見への対応	
			意見により計画案に 修正を行ったもの	計画案に記載済、 または今後の事業実 施の参考とするもの
計画全般		25	2	23
第1章 はじめに		14	3	11
第2章 本戦略の目的等		13		13
第3章 ビジョンと戦略		13	3	10
第4章 重点施策・事業	1 コア事業レイヤー	18	1	17
	2 地域環境レイヤー	15		15
	3 デジタル基盤 レイヤー	17		17
5章 推進体制・評価		15		15
その他		15	1	14
合 計		145	10	135

※ 各項目に対する意見が複数あった場合でも、1通につき1件とカウントしている。

3 意見の概要及び市の考え方

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
計画全般					
1	-	【用語・表現の難解性と改善要望】 計画素案は全体的にカタカナ語や和製英語、専門用語が多く、読みづらい。「ウェルビーイング」や「ひめじみらい」といった用語の意味がわかりにくく、市民にとって身近な内容として受け取りにくくなっている。 用語集は用意されているが、一般市民でも理解しやすい、より簡潔でわかりやすい表現に改める必要がある。現状では、素案を理解するまでにかなりの手間と労力がかかってしまい、これが読者の多くが「他人事」と感じてしまう一因になっていると考えられる。	11	一部の表現について、わかりやすい表現へ改めます。 デジタル分野を取り扱う計画の特性上、置き換えることでニュアンスが失われ、かえって分かりにくくなるおそれがあることから、専門用語等については、別途用語集で説明させていただく形としております。ご容赦ください。 【計画の修正】 一部表現の修正 （例） フォーカスする→重点を置く 実装→導入（又は実施） 成果にコミットする→成果を確かなものにする ユースケース→活用	●
2	-	【デジタル格差・シニア層への配慮】 全ての市民が平等にデジタルの恩恵を受けられるとは限らない。シニア層やデジタルに不慣れな層にとっては、全てをデジタル化することは現実的ではなく、対応が難しい。 そのため、高齢者に寄り添ったデジタル施策が必要であり、具体的には、支援体制の充実、アナログ手段との併用、図書館やイーグレ姫路の全館への公共Wi-Fi設置など、市民が公平にデジタルの恩恵を受けられる施策を望む。	4	本計画は、従来の施策のすべてをデジタル手法に統一するという趣旨ではありません。デジタル技術の活用により全般的な利便性の向上を図るとともに、行政事務を効率化することで、真にアナログ手法を必要とする方への人的資源を確保することも狙いの一つとしています。 こうした取組と並行して、デジタルの裾野を広げ、安全に活用いただくためにも、シニア世代やデジタルに不慣れな方向けのデジタル・デバイド対策を行うことが重要と考えており、「デジタル基盤レイヤー」における重点施策・事業の一つとして盛り込んでおります（素案 31 ページ）。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
3	-	【施策の具体性・絞り込み】 計画が全方位的に記載されており、施策ごとの濃度が薄く、全体的に内容が薄く抽象的である。具体性に欠け、過度にデジタルを推しているように感じる。効果的な施策を絞り込んで、そこに注力すべき。	3	本計画は、本市全体のデジタル施策を示す総合的な計画として、幅広い政策分野をカバーしております。そのため、対象が全方位に及んでいることについて、ご理解をいただけますと幸いです。 今後、施策・事業の詳細を検討する際に具体化を図ってまいります。	
4	-	【セキュリティ対策】 セキュリティや特殊詐欺が心配である。デジタル化は一長一短であり、まずはサイバーセキュリティ対策について具体的な説明が必要である。その上で、デジタル技術を最大限活用し、地域幸福度が向上するような施策を期待する。	2	本市のサイバーセキュリティ対策については、「姫路市情報セキュリティポリシー」（※）において基本的な方針や対策をお示ししており、これに基づき体制の整備や具体的な対策等を実施しております。 変化するサイバーセキュリティ環境に合わせて、継続的に対策の改善を図る旨を「デジタル基盤レイヤー」の重点施策・事業の一つとして盛り込んでおります（素案 32 ページ）。 （※） https://www.city.himeji.lg.jp/s-hisei/0000004951.html	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
5	-	【計画の時間軸・施策の優先順位】 課題設定と解決策の時間軸にズレがある。人口減少が課題であるなら、最優先すべき解決策は企業誘致・創業支援・若者にとって魅力ある雇用創出であり、地域とのつながり強化はその後段に置くべき。つまり、「流入・定着」を先に、「強制・再生産」を後にという時間軸で再調整が必要である。 人口減少対応を重視するのであれば、戦略の順序を目的と対応づけて明示し、市関係部署それぞれが市民にイメージしやすいようにブレイクダウンした目標設定をすることで、計画の実効性が高まる。ＩＴ化は目的を達成するための手段にすぎないことを忘れてはならない。	3	今後の計画推進の参考とさせていただきます。 本計画においては、地方創生（ひめじ創生）のためまず重視すべきは「コア事業レイヤー（子ども・子育て世代向け施策）」であると考えており、その中で、若者にとって魅力的な地域産業の構築等を主要な方向性として掲げております。 ご意見を踏まえ、今後、施策・事業の詳細を検討する際に、具体的な優先順位について調整を図ります。	
6	-	【目的・手段の明確化】 データやデジタルの利活用は手段であり、目的は市民生活の向上にある。限定リソースの中で、日常生活の利便性向上や安全安心に直結する施策を優先的に取り組む必要がある。そのため、関係部署が要件を明確にして事業を推進し、成果が市民に分かりやすく実感できる形での情報発信を期待する。事業者への丸投げの無責任なＩＴ化事業になってはならない。	2	本計画では、ご指摘のとおり、データやデジタルの利活用を市民生活の質向上のための手段と位置づけています。限定されたリソースの中で、市民の利便性向上や安全・安心に直結する施策を見極め、目的を明確にして事業を推進してまいります。 また、市民の実感につながるような情報発信に努め、民間事業者への委託時も市が責任をもって成果検証を実施いたします。	
7	-	【計画期間と評価方法】 計画については６年とするのではなく、３年ごとに区切り評価・見直しを行ったほうが効率的ではないか。	1	計画期間については、素案９ページでお示ししているように、計画期間を前期・後期（各３年間）に分割し、前期の取組の成果や社会情勢に応じて、改訂を実施することとしております。 また、前期・後期の切れ目にとらわれず、適時柔軟に改訂を行える体制を整備いたします。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
8	-	【ターゲット・ガバナンス】 ターゲットが明確でないと感じる。市組織内のガバナンスに不安が残る。現場の声に耳を傾け施策を実行しないと掲げているビジョンにつながらないと思う。	1	本計画は、本市全体のデジタル施策を示す総合的な計画として、幅広い政策分野をカバーしております。そのため、ターゲットが多岐にわたっている点について、ご理解をいただけますと幸いです。 施策の実行に当たっては、市民や現場担当者の意見に耳を傾け、ニーズに合った現場目線の施策となるように努めます。	
9	-	【用語理解と指標の客観性】 計画を推進するには読み手側の用語理解が課題。ウェルビーイング指標中、客観データが主観データを上回る項目が多数あり「仕方ない」では済まされない。これを改善することが最も重要。	1	一部の表現について、わかりやすい表現へ改めます。 デジタル分野を取り扱う計画の特性上、置き換えることでニュアンスが失われ、かえって分かりにくくなるおそれがあることから、専門用語等については、別途用語集で説明させていただく形としております。 ご指摘の通り、地域幸福度指標における主観指標と客観指標の乖離は、大きな課題と考えております。乖離の実態を分析の上、改善に向けた方策としてデジタル技術の活用を進めてまいります。 【計画の修正】 一部表現の修正	●
10	-	【計画の実現可能性】 本計画を推進していくことは難題だと考える。市民の豊かさと幸福を実感できるための計画だが、きれいごとのように感じ不安になる。第5章の評価指標について令和10年度に目標値に到達するのか疑問。	1	地域幸福度指標における主観指標の向上（市民に豊かさと幸福を実感いただけること）が、最も重要であると同時に難解であり、地に足を付けて取り組むべき課題であると捉えております。 掲げているビジョンやKGIの達成のため、着実に取組を進めてまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
11	-	【姫路市らしさの発信】 姫路市特有のアピールポイントが分からなかった。人口減少問題の危機感について想定している打開策や解決策はあるのか気になった。	1	本計画は、姫路城や歴史文化、ものづくり産業など、姫路市特有の資源も活かしながら、デジタル技術を活用して若者・子育て世代の流入・定着を促進することを志向しております。 人口減少への打開策・戦略として、重点投資領域である「コア事業レイヤー」を設け、子ども・若者が成長・活躍できるまちを目指した施策・事業を盛り込んでおります。	
12	-	【計画への肯定的評価】 人口減少社会への適応と地域の持続可能性確保を掲げ、2040年を見据えた施策構成は評価できる。本計画は第2期計画を踏まえた発展性のある内容であり、達成により姫路市がどのような変革を遂げるのか期待が膨らむ。 重点施策に掲げられたアウトカム達成には各重点施策の実践が不可欠であり、KPIはアウトカムごとに設定することで、評価や計画の見直しの効率性が向上する。また、子育て世代がデジタルスキルを習得でき、場所を問わずフルタイムで働ける環境構築を希望する。	2	ご指摘のアウトカムごとのKPI設定については、現状として指標の定義や測定方法の確立に課題があり、今後の計画推進において、地域幸福度指標の活用と併せて検討を進めてまいります。 また、子育て世代のデジタルスキル習得と場所を問わずフルタイムで働ける環境の構築については、重要な課題として認識しており、「コア事業レイヤー」における重点施策・事業にもその要素を盛り込んでおりますが（素案23ページ）、どのような施策が真に効果的か、継続的に検討してまいります。	
13	-	【計画の必要性と課題認識】 本計画は人口減少と労働力不足の対処として効果があると期待しているDXを推進していくことで課題となるのが、デジタルに関する知識不足により忌避が生じ利用者が増えないことと、経済的格差によりDXの恩恵に差が生じることである。これらの課題をどのように解消しデジタルを推進していくか興味がある。	1	デジタルに関する知識不足や、経済的格差により発生し得る恩恵の差は、DX推進における重要な課題と認識しております。 これらの課題の解消に向けて、丁寧なサポート体制の充実、使い勝手がよく経済状況に左右されにくいサービスの展開、デジタルリテラシーの向上支援等により、すべての市民が等しくサービスの恩恵を受けられる環境の構築を目指します。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
第 1 章 はじめに					
1	4	【地域活性化と人口流入】 人口減少、少子高齢化、生産年齢人口減少、地域産業の活力低下などを主要課題としてとらえている点は妥当。客観的な整備が市民の主観的な満足や幸福感に直結していないという問題意識も重要である。しかし、課題認識から導かれる一時的な打ち手は、地域内の関係性強化よりも「人と仕事を増やす」方向ではないか。「地域の再生産」なのか「外部からの流入確保」なのかを明確に書き分ける必要があると考える。労働力不足は採用側が好条件の人材を求めすぎていることも一因ではないか。	2	今後の計画推進の参考とさせていただきます。 本計画では、「人口減少社会への適応」と「人口減少の抑制」の両立を目指しており、外部からの若者・子育て世代の流入・定着と、地域内での共助・共創関係強化の双方に取り組む必要があると考えております。 ご指摘の「人と仕事を増やす」ことの重要性も認識しており、「コア事業レイヤー」における産業・労働施策と、「地域環境レイヤー」におけるコミュニティ活性化を並行して推進してまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
2	4 5	【用語の難解性と理解度】 デジタルの用語が難解であり、全体的にカタカナ用語や難解な用語が多く、読みづらい。 シニア世代はデジタル技術の変化に適応できず苦慮しており、デジタルを活用した地方創生について疑問を持っている。また、計画期間が短く、中長期での検討が必要である。	2	一部の表現について、わかりやすい表現へ改めます。 デジタル分野を取り扱う計画の特性上、置き換えることでニュアンスが失われ、かえって分かりにくくなるおそれがあることから、専門用語等については、別途用語集で説明させていただく形としております。 後段について、地方創生（ひめじ創生）を進める上で、地理的・時間的制約を超えて人々がつながり合うことができ、業務効率化や産業の付加価値創出、生活の質向上等に有効なデジタル技術を活用することは、必須であると考えております。 デジタルの裾野を広げ、誰一人取り残されることなく安全に活用いただくためにも、シニア世代やデジタルに不慣れな方向けのデジタル・デバйд対策を行うことが重要と考えており、「デジタル基盤レイヤー」における重点施策・事業の一つとして盛り込んでおります（素案31ページ）。 【計画の修正】 一部表現の修正	●

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
3	4	【潮流と目標の乖離】 示されている3つの潮流と、全ての市民が豊かさと幸福を実感できる未来を築くことは直接結びつかないとする。これらの潮流は当然の対策であり、その詳細を今更議論しているようでは手遅れの状態である。6年の計画期間を設定するのであれば、さらに大きな潮流で戦略を練るべきではないか。	1	本計画においてお示ししている「人口減少の進行」「デジタル技術の進化」「追求する価値の変化」という3つの潮流は、本市のDX推進における基本的な外部環境認識です。これらの潮流を踏まえて2040年のビジョンを定め、バックキャストリングにより逆算した重点施策・事業を掲げています。 ご指摘の視点も参考とさせていただきながら、今後の計画推進を通じて、市民が豊かさと幸福を実感できる地域づくりを目指してまいります。	
4	5 7	【シニア世代への負担・アナログ手段の維持】 人口減少と労働力不足は数十年前から言われており今更感否めない。 人口減少に適応するための手段としてデジタル化が全て正とは思わない。 デジタル化が進むとシニア世代はついていけない方も多く、子や孫がサポートする必要が生じ、負担がかかる。このように全員がデジタルに対応できるわけではないのでアナログとデジタルの使い分けが重要である。	3	人口減少に適応するためにデジタル化は重要な要素ですが、それ自体が目的化し、市民生活を損なうことはあってはならないものと考えます。また、本計画は、従来の施策のすべてをデジタル手法に統一するという趣旨ではありません。 デジタル化によって確保した資源を真に必要とされるアナログ手段に投下するとともに、シニア世代やデジタルに不慣れな方への丁寧なサポート等、「誰一人取り残されないDX」を目指した施策を進めてまいります。	
5	6 7	【地域とのつながり強化】 市民間や地域とのつながりは乏しい。最近では近所付き合いがなければ挨拶しない。地域とのつながりを重視してほしい。2040年には地域とのつながりがあり住みやすい街になってほしい。	1	「地域環境レイヤー」において、デジタルを活用した共助コミュニティの形成、地域内での交流・つながりの強化に取り組んでまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
6	5 6	【デジタル効果の実感と支援体制】 デジタル化が進んでいる一方で、市民がその効果を実感できる機会がまだ少ない。特に高齢者やデジタルに不慣れな人への支援を充実させ、「誰一人取り残さない」形でのDX推進が必要である。利便性だけでなく、暮らしの満足度向上につながる施策を重視すべき。 デジタル技術を最大限活用することで、人口減少及び労働力不足を最小限に抑えることができる。ウェルビーイング指標のうち客観指標が主観指標を上回っている項目については、重点的にスピード感をもってデジタル化・DXに取り組んでほしい。	2	本計画では、高齢者やデジタルに不慣れな方への支援についても、重要課題の一つと認識しております。デジタルの効果を広く市民の皆様の実感いただけるよう、利便性向上に留まらず、暮らしの満足度向上につながる施策を重視してまいります。 また、ウェルビーイング指標（地域幸福度指標）において客観指標と主観指標に乖離がある項目については、その要因の分析に取り組みつつ、重点的なデジタル化・DXの推進を検討してまいります。	
7	6 7	【バックカスティング手法への評価と課題】 バックカスティングでビジョン達成のための施策を立案する手法や、最初に全体像を描画する点はわかりやすい。しかし、本戦略と Well-Being 指標との関係が分かりにくく、デジタルと地域幸福度がどう結びつくか不明瞭である。また、個別政策が具体的にどのように実施され、どのような成果をあげているのか市民として実感できない。バックカスティングには適切なゴール設定が不可欠である。	2	本計画と Well-Being 指標（地域幸福度指標）の関係、デジタルと地域幸福度の結びつきについては、素案 6 ページに概要説明、その次のページにより詳細な分析を追加し、補足いたします。 本計画では、2040 年のビジョン達成をゴールとしてバックカスティングしておりますが、当該ビジョンの実現度を測定するツールとしてウェルビーイング指標を位置づけ、KGI にも反映しております。個別政策の具体的な実施内容と成果については、市民の皆様に分かりやすく発信するよう努めます。 【計画の修正】 第 1 章 はじめに 2. 本市の取組の現在地（これまでの成果と課題） （新）素案 6 ページに地域幸福度（Well-Being）指標の概要説明、その次のページに詳細な分析を追加	●

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
8	5 6	【情報発信・広報の充実】 本市において子育てをしているが、市が行っているサービスを遅れて知る・終了してから知ることがしばしばある。本計画素案の周知・広報を広く行ってほしい。	1	本計画の周知・広報については、ホームページ・広報紙・SNS等複数の媒体を活用するとともに、子育て支援施設や保育園、学校等を通じた情報提供も強化してまいります。 また、今後の施策・事業の推進に当たっても、子育て世代の皆様へ情報が確実に届く仕組みづくりを通じて、タイムリーで分かりやすい情報発信に努めます。	
9	6 7 9	【ビジョンと用語の理解】 「ひめじ創生」の羅針盤という記載があるが、羅針盤がどのようなものかイメージできない。Well-Being 指標について主観値・客観値のグラフを掲載しているが項目が何を意味しているのか分からない。	1	本計画は、デジタル技術やデータを活用した地方創生（ひめじ創生）に取り組む上での方向性を示すものとして策定いたします。 ウェルビーイング指標（地域幸福度指標）については、素案 6 ページに概要説明、その次のページにより詳細な分析を追加し、補足いたします。 【計画の修正】 第 1 章 はじめに 2. 本市の取組の現在地（これまでの成果と課題） （新）素案 6 ページに地域幸福度（Well-Being）指標の概要説明、その次のページに詳細な分析を追加	●
10	6	【地域幸福度への期待】 現状の地域幸福度の善悪は評価できかねるが、市民の幸福度がさらに上がればよい。	1	市民の幸福度がさらに向上するような施策を実行してまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
第2章 本戦略の目的等					
1	9	【計画期間と時間軸の明確化】 本戦略案が「人口減少の抑制」だけでなく「人口減少社会への適応」までを含めて目的化している点は理解できるが、その目的に対してどの段階で何を優先させるべきかがやや不明確である。 人口減少社会への適応を掲げるのであれば、前期・中期・後期の区分を加えて、前期は若者や子育て世代の流入・定着基盤構築、中期以降に地域共創や地域内循環強化というように、戦略の順序を目的と対応づけて明示すべき。これにより計画の実効性が高まる。また、本計画の期間を6年とするのは長く、3年の区切りが適当ではないか。なお、本計画の対象領域には賛同する。	2	ご指摘のとおり、施策の優先順位と時間軸の明確化は、計画の実効性向上の観点で重要と考えますが、本計画では、「人口減少社会への適応」と「人口減少の抑制」の両立を目指しており、外部からの若者・子育て世代の流入・定着と、地域内での共助・共創関係強化の双方に、同時並行的に取り組む必要があると考えております。 計画期間については、素案9ページでお示ししているように、前期・後期（各3年間）に分割し、前期の取組の成果や社会情勢に応じて、改訂を実施することとしております。その際に、施策の優先順位についても、現実の取組を踏まえて見直しを図ることがあり得ます。 また、前期・後期の切れ目にとられず、適時柔軟に改訂を行える体制を整備いたします。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
2	9	【デジタル前提への懸念】 人口減少社会への適応を含めた地方創生策を推進する手段としてデジタル技術を活用することは、もはや当然のことであり、市民は既に進めている前提で考えている。今更このようなことを議論している点で市民はあきれてしまう。デジタル技術の活用が前提となっているがデジタルを使うこと自体が目的化してしまう懸念がある。 様々な施策をデジタルに対応させることは効率性や利便性の観点から有用だが、高齢者やデジタルに不慣れな層にとっては、利便性向上よりも負担増につながる可能性があり、アナログ手段との併用やサポート体制の明確化が必要である。	5	デジタル技術の活用が自己目的化しないよう、戦略実行における基本原則の一つとして、「デジタル活用の自己目的化の抑止」を掲げております（素案 17 ページ）。 デジタル化によって確保した資源を真に必要とされるアナログ手段に投下するとともに、シニア世代やデジタルに不慣れな方への丁寧なサポート等、「誰一人取り残されないDX」を目指した施策を進めてまいります。	
3	9	【人間関係・つながり・幸福度の定義】 デジタルに頼りすぎると人間関係が希薄とならないか心配。「暮らしていける」「つながりがある」「ウェルビーイング」など漠然としていて何が主張したいのかわからない。	1	デジタル活用により人間関係が希薄化することのないよう、むしろデジタルを活用して希薄化が進んでいる地域内のつながりを再定義し、人間関係の充実とそれによるウェルビーイング（心豊かな暮らし）の実現を目指しております。	
4	9	【子育て世代・高齢者への施策充実】 人口減少社会の問題の解決には、子育て世代にとって住みやすいまちづくりや制度設計を行っていくほかならないと考える。また高齢者の立場になっても不安が多い。ウェルビーイングをぜひ実現していただきたい。	1	ご指摘のとおり、子育て世代にとって住みやすいまちづくりと、高齢者が安心して暮らせる環境の整備は、本計画の重要な柱と捉えております。本計画では、子ども・子育て世代を重点投資対象とする「コア事業レイヤー」と、全世代が安心して生活できる「地域環境レイヤー」の両層で施策を展開し、すべての市民がウェルビーイング（心豊かな暮らし）を実感できる姫路市の実現を目指してまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
5	9	【具体的スケジュール・実施方針の明示】 本戦略が何を目指しどういった位置づけなのかはわかりやすい。しかし具体的なスケジュールがどうなっているのかを読み解くのは困難。具体的なスケジュールを実施項目ごとに表形式でまとめてほしい。また、デジタルへの投資の費用対効果を明確にするべき。手段が目的化する懸念がある。	2	施策ごとの具体的なスケジュールや予算、費用対効果については、今後、施策・事業の詳細を検討する際に具体化を図ってまいります。 また、手段の目的化を避けるためにも、デジタル投資の成果を市民の皆様に分かりやすく示すことが重要と考えております。	
6	9	【地方創生全体方針の必要性】 重要なことは「地方創生（ひめじ創生）策を効果的に推進する」ことであり、デジタル化のみで達成できるものではない。まずは地方創生の全体方針を示すべきである。	1	本計画は、デジタル技術とデータを活用した地方創生（ひめじ創生）に関する計画であるため、本計画外のご意見として承ります。 本市総合計画「ふるさと・ひめじプラン2030」（※）において、地方創生を含めた本市全体の方針・計画が示されておりますので、ご確認ください。 （※） https://www.city.himeji.lg.jp/s_hisei/0000015166.html	
7	9	【人口減少対応への共感】 人口減少に適応するための対策が必要であると記載されている点について共感を持てる。また計画期間についても柔軟に改定を行うという点も評価できる。	1	本計画は、人口減少という現実に向き合いながら、市民が豊かさと幸福を実感できる地域づくりを目指すものです。社会状況の変化や施策の成果に応じて、柔軟に計画を見直し、実効性の高い施策推進に努めてまいります。	
8	9	【地域幸福度実現への認識】 地域幸福度の実現、地域の持続性確保のためには、デジタル技術やデータを最大限活用することが不可欠だと認識した。	1	ご意見のとおり、本計画は、デジタル技術とデータを戦略的に活用することで、市民のウェルビーイング向上と地域の持続可能性の確保を同時に実現することを目指しております。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
第3章 ビジョンと戦略					
1	11	【都市モデルの混在と明確化】 2040年のビジョンは前向きだが、都市としての基本モデルが混在しているように感じる。若者を外部から呼び込む都市戦略、地域内で再生産を強める都市戦略、生活利便性を高めるベッドタウン的戦略は本来異なるもの。どの都市モデルを主軸に据えるのかを明確にし、そのうえでDXの役割を整理すべき。	1	本計画では、「外部からの若者・子育て世代の流入・定着」と「地域内での共助・共創関係強化」の双方に取り組む必要があると考えており、これらを同時に実現することで、持続可能な地域づくりを目指しております。 ご指摘のような都市戦略の切り分けについては、今後の計画推進や改訂に当たり、参考とさせていただきます。	
2	12 13 14 15	【レイヤーの設定理由と具体性】 3つのレイヤーはわかりやすいが、地域環境レイヤーが最重要であるにもかかわらず、具体的なところが不明瞭である。各レイヤーがどのような理由で設定され、それぞれで具体的にどのようなことをするのかを明確に示すべき。12ページの具体的なまちの姿は図で示してほしい。 また、「レイヤー」という表現は「領域」で十分であり、わざわざカタカナを使用する必要はないのではないか。	2	素案 13 ページのとおり、ビジョン達成のために必要と想定される要素を、その理由も含め、3つのレイヤーに分類しております。各レイヤーに紐づく具体的な施策等は、「第4章 重点施策・事業」においてお示ししております。 「レイヤー」という表現については、複層的な構造を表現しようとしたもので、「領域」とはややニュアンスが異なるものと考えております。 具体的なまちの姿については、ご意見を踏まえ、素案 12 ページの次に新たにページを追加し、イメージ図を掲載します。 【計画の修正】 第3章 ビジョンと戦略 1. 2040年のビジョン （新）素案 12 ページの次に「具体的なまちの姿」イメージ図を追加	●

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
3	11 12	【特定層への配慮不足】 好きや得意がある子どもだけでなく、家庭環境や発達障害・病気など様々な状況の子どもたちへも配慮すべき。	1	ご指摘のとおり、すべての子どもが同じ環境にあるわけではなく、家庭環境や発達障害、病気など様々な状況にある子どもたちへの配慮が重要と考えます。「コア事業レイヤー」におけるアウトカムの一つとして、「子どもが誰一人欠けることなく自己実現の舞台に立っている」状態を掲げておりますが、同様の課題認識によるものです。 上記アウトカムの実現に向け、紐づく施策・事業の推進と具体化を進めてまいります。	
4	11 12 13 14 15	【子育て世代へのフォーカス】 子育て世代にフォーカスし、子育てをしやすい環境を整備することは良い取組であるとする。	1	本計画では、子どもや子育て世代を含めた若者を重点投資対象として位置づけ、多様な働き方の実現、子育て支援の充実、教育環境の整備等を重点施策として展開することで、子育て世代が安心して子どもを産み育てられ、希望のライフスタイルを実現できる姫路を目指してまいります。	
5	13	【世代間共創の課題】 シニア世代と大学生が共創するための、創意工夫が課題であると感じる。	1	異なる世代の知識・経験・視点を活かした共創の仕組みづくりは、本計画が目指す地域共創の重要な要素と認識しております。 デジタルを触媒に、シニア世代と若年層が効果的に連携・協働できる具体的な仕組みや場づくりについて検討してまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
6	12	【セキュリティと生成ＡＩ】 生成ＡＩ技術はセキュリティ面で不安がある。入力した情報が流出しないか心配。	1	本市が生成ＡＩを活用する際には、セキュリティ対策やプライバシー保護、公平性・透明性の確保など、さまざまな面から想定されるリスクを勘案し、安心して利用いただける環境づくりに努めます。 セキュリティについては、素案 32 ページに記載のとおり、情報セキュリティポリシーを遵守し取組を進めてまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
7	13 14 15	【全世代のデジタル対応】 デジタルは若い世代でも苦手な人は一定数おり、中高年以降の世代を含めて全世代がデジタル社会に適応できるかが課題である。デジタル社会への適応が困難な人も多く、このような世代を取り残さないように進める必要がある。 具体的なまちの姿を14年後に実現するにはかなりのスピード感をもって進める必要がある。また、生まれから自立までを子育てと捉える点は賛同するが、詳細の説明が欲しい。	2	本計画では、デジタル化によって確保した資源を真に必要とされるアナログ手段に投下するとともに、シニア世代やデジタルに不慣れな方への丁寧なサポート等により、誰もが安心してデジタルを活用できる環境を構築してまいります。 また、スピード感が必要とされる点についてもご指摘のとおりであり、今後、施策・事業の詳細を検討する際にロードマップ等の具体化を図ります。 「生まれから自立までを子育てと捉える点」については、以下のとおり素案14ページの記述を修正します。 【計画の修正】 第3章 ビジョンと戦略 2. ビジョン達成のための戦略 （旧）子どもが生まれる前から自立するまでを「子育て」と捉え、保護者・子ども双方に対する切れ目のない支援を行うことを通じて、子ども・若者がチャレンジを重ねながら成長し、最終的に地域経済の循環や地域課題解決の担い手となるまでを一貫して支える。 ↓ （新）子どもが生まれる前から自立するまでを「子育て」と捉え、<u>乳幼児期の健康と子育て、就学期の教育、社会に出る際の労働環境・地域産業、その後のライフスタイルに主眼を置き、保護者・子ども双方に対する切れ目のない支援を行う。これにより、子ども・若者がチャレンジを重ねながら成長し、最終的に地域経済の循環や地域課題解決の担い手となるまでを一貫して支える。</u>	●

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
8	11	【「好きや得意」支援の具体化】 「好きや得意の発見・活用」を支援する仕組みについて、教育・就労・地域活動などのどの分野でどのように実装するのか具体的な施策レベルでの説明が必要である。個人を焦点にあてたビジョンだと推察されるが、その内容が個人に向いていないように思う。 個人を地域に波及させるためには、教育分野において個別最適から全体最適へ導いていくことを戦略とすべき。また、3つのレイヤーへの資源配分とターゲット選定から進めていくべき。	2	ご指摘のとおり、本計画は、教育・就労・地域活動の各フェーズにおいて、個別最適（個人の好きや得意の発見・活用）が全体最適（地域全体の幸福度向上）へ導かれるさまをビジョン・戦略としているものです。 3つのレイヤーへの資源配分とターゲット選定については、「コア事業レイヤー」を重点投資領域としており、各レイヤー及びこれらに紐づく重点施策・事業に対して、第3章及び第4章において一定のターゲット想定を明らかにしております。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
9	11 12	【ビジョンとデジタル戦略の関連性】 掲げられているビジョンとデジタル戦略との関係が分かりにくい。デジタル技術を活用して個々のスキル・趣味・知識などの「得意」とそれを必要としている人を繋ぎウェルビーイングを達成する趣旨だと思うが、わかりやすい表現となっていない。	1	ご指摘のとおり、本計画は、デジタル技術を活用して個々の「好き」や「得意」をつなぎ、地域活性化に活用する土台を整備することで、地域全体のウェルビーイング向上につなげることを目指しております。 ビジョン実現までの道筋を明確化するため、素案 13 ページの記述を以下のとおり修正します。 【計画の修正】 第3章 ビジョンと戦略 2. ビジョン達成のための戦略 （旧）これらを三位一体で推進することで、一人ひとりの自己実現が<u>コミュニティと共創を通じた地域社会への具体的な貢献となり、地域全体のウェルビーイング向上につながることを目指す。</u> ↓ （新）これらを三位一体で推進することで、一人ひとりの自己実現が<u>それを必要とするコミュニティを通じてつながり、世代や立場を超えた共創を生み、地域社会への具体的な貢献として、地域全体のウェルビーイング向上につながることを目指す。</u>	●
10	11 12 13 14 15	【現場視点の不足】 IT担当者・IT事業者目線のビジョン・戦略となっており、現場の意思が感じられない。表現が抽象的で具体的にどのようなことをするのが読み取れない。	1	本計画は、全市的なDX推進の方針を示すものであり、一定の抽象性を有しておりますが、掲げている施策・事業の具体化や実行に当たっては、計画と現場をつなぎ、人材・体制面を含めた実効性の向上を図ってまいります。	
11	12	【食と住への戦略】 食と住にフォーカスした戦略が必要である。食糧安全保障やインフレ対策が分かりやすくてよい。	1	本計画は、デジタル技術とデータを活用した地方創生（ひめじ創生）に関する計画であるため、本計画外のご意見として承ります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
第4章 重点施策・事業					
1 コア事業レイヤー					
1	19 20	【A I 活用の相談業務への懸念】 「A I を活用した福祉相談チャットシステム」と「A I を活用した子育て相談チャットシステム」について、生成A I が学習する情報が偏っている場合、誤った回答を生成する可能性が高く非常に危険である。これらの相談はデリケートな相談も含まれるため、A I に置き換えるのではなく、経験ある相談員による確実な方法によるべき。既に様々な生成A I サービスが開発されており、新たに開発するのではなく、既存のサービスを活用することで十分対応可能と考える。	2	デリケートな相談業務については、一律でA I に置き換えるのではなく、引き続き専門職等による相談も継続する方針です。現状、ご指摘のようなリスクが想定されるところであり、例として傾聴や相談機関・制度等の案内に留め、複雑な相談は職員が対応するなど、導入の際に取れるリスク対策とのバランスを考慮して実装を進めます。 なお、本市が生成A I を活用する際には、セキュリティ対策やプライバシー保護、公平性・透明性の確保など、さまざまな面から想定されるリスクを勘案し、安心して利用いただける環境づくりに努めます。	
2	19 20 22 23	【子育て支援の経済的側面】 「多様な働き方を通じて希望のライフスタイルを叶える」というアウトカムに共感する。育休中や子育て中の市民も含めた設計としてほしい。 電子母子健康手帳や小児予防接種のデジタル化は便利だが、保護者の安心に直接寄与するか不明である。保護者が安心して子育てに取り組むための主要因は経済的負担軽減と時間的余裕であり、子育て世代の減税施策など経済的負担軽減を図るべき。 子どもたちが自ら好きや得意を見つける機会は学校の教科学習のみでは不十分。職業体験や職場見学など教科外学習が重要である。市内に企業が少なすぎるものが問題であり、近隣市町と連携して国内外問わず様々な大企業や商業施設を誘致すべき。	3	電子母子健康手帳のデジタル化は、乳幼児健診や小児予防接種に係る労力と時間の削減効果を見込んでおりますが、それに加え、例えば一時預かりや子育て相談に関するものなど、母子健康手帳アプリ（ひめっこ手帳）を通じたサービスの充実により、より直接的に保護者の安心に寄与するよう拡充を図ります。 また、職業体験・職場見学などの教科外学習機会は、「好き」や「得意」の発見、地域への関心に直結するものであり、素案21ページのとおり、学びのプラットフォームにおいて充実を図ります。 減税施策や大企業等の誘致については、本計画外のご意見として承ります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
3	19	【リスキリング講座とオンライン環境整備】 姫路市の産業特性を活かした分野に特化したリスキリング講座をオンライン提供してほしい。また国や兵庫県が実施している職業訓練についてもオンライン化を図り、子育て世代でも隙間時間を使い受講できる環境整備を働きかけてほしい。市のリスキリング講座について、受講料補助や資格取得支援の仕組みと一体的に運用し、育休中からオンライン受講できる仕組みを整えてほしい。	2	姫路市の産業特性を活かしたリスキリング講座のオンライン提供、育休中における受講環境整備については、いずれも有効なものと考えられ、貴重なご意見として今後の施策推進の参考とさせていただきます。 国や兵庫県が実施する職業訓練のオンライン化への働きかけについては、ご指摘の内容を関係部門に情報提供させていただきます。	
4	18 ～	【若者定着と経済基盤の強化】 子ども・若者を重点投資対象とし成長から定着まで支える考え方は妥当。しかし、若者が姫路で働き続けるには、教育ＤＸや相談体制だけでなく雇用の量と質・賃金・創業しやすさ・資金調達のしやすさといった経済基盤の施策をより中核に置く必要がある。若者定着の鍵は情報発信やマッチングだけでなく、実際に魅力ある仕事と挑戦機会があるかどうかである。企業誘致・既存産業の高付加価値化・創業支援制度の具体化を強く打ち出してほしい。	1	ご指摘のとおり、経済基盤は重要であり、姫路に定着いただくためには、魅力ある仕事と挑戦機会が鍵になると考えております。 本計画では、デジタルを活用したイノベーション創出やＩＴスタートアップの創業に対する支援など、雇用の量と質を高めるための施策も盛り込んでおりますが（素案 22 ページ）、今後、これらの施策の具体化・実行に当たり、実効性の強化を図ってまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
5	18 ～	【困難な状況にある児童生徒への対応】 不登校の子どもに対して全く触れられておらず不公平に感じる。明るい前向きな話だけでなく学校教育の様々な問題に対する解決策がない。全ての子どもたちに公平にすべき。	1	不登校についても、解決すべき重要な課題と考えております。「コア事業レイヤー」における方向性の一つとして、「データ連携による子ども・家庭のリスクの可視化と早期支援への接続」を掲げておりますが（素案 19 ページ）、不登校も課題の一つとして明確に想定しております（他にもさまざまな課題が想定されるため、抽象的な表現となっております。ご了承ください。）。 また、素案 21 ページに掲げている学習プラットフォームは、学校に行きづらい状況にある子どもたちの受け皿としても機能させることを想定しております。 学校教育のさまざまな問題の解決にデジタルをどのように活用できるか、引き続き教育委員会等と連携し議論してまいります。	
6	18 ～	【ターゲット設定の課題】 ターゲットを「子ども・若者」のみに限定すべきでない。成長や活躍を目標にして戦略を練るなら、年齢や世代は関係なく自発性や主体性が必要要素である。重点施策を見ても自発性や主体性を発揮し自ら行動できる人には効果的だが、全体最適には及ばない。全体最適のためにまずすべき取組は、自立や自発を促す施策である。このままではデジタル技術をもってしても効果は期待できない。	1	本計画では、子ども・若者を重点投資対象としつつも、最終的に全世代のウェルビーイング向上を目指しており、年齢や世代を問わず自発性や主体性を発揮できる環境が理想であると認識しております。 ご指摘のように全体として自立や自発を促すためには、自発性や主体性を発揮できるポテンシャルを有する方（特に子ども・若者）が、余すことなくそれを行動に転嫁していただくことも重要であると考えております。 一方で、直接的に「自立や自発を促す施策」も全体最適の観点から有効であると考えられ、今後の計画推進や改訂において、貴重なご意見として参考にさせていただきます。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
7	19 ～	【A I 活用への期待】 デジタル技術やA I 技術を駆使して姫路が子育てをしやすい地域になればいいと思う。	1	本計画では、子どもや子育て世代を含めた若者を重点投資対象としており、デジタル技術・A I 技術を活用した子育て支援の充実に取り組んでまいります。	
8	20	【母子手帳アプリとの連携】 母子手帳アプリのダウンロード促進には、離乳食アプリや日々の育児行動記録アプリなどとの連携が必要。	1	母子健康手帳アプリの利便性向上に向けた、他の育児関連アプリとの連携については、貴重なご意見として参考にさせていただきます。 市民のニーズを踏まえ、子育て世代がより使いやすく、実用的なアプリとなるよう充実を図ります。	
9	19 ～	【A I 活用と人間関係の両立】 子育てにA I を活用することは一長一短であると考えます。A I を活用することで、人とのかかわりが減ることで孤独感が増す一方、安心して子育てに取り組める環境が構築される。A I 活用の線引きが非常に重要。	1	子育て支援へのA I の活用については、例えば傾聴や制度・相談機関の案内などの補助的役割に留めるなど、A I が引き起こすハルシネーション（幻覚）や偏見などの想定リスクを踏まえつつ、一定以上のメリットが出せる設計をしっかりと考えることが重要と認識しております。 本市がA I を活用する際には、セキュリティ対策やプライバシー保護、公平性・透明性の確保など、さまざまな面から想定されるリスクを勘案し、安心して利用いただける環境づくりに努めます。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
10	19	【デジタル格差への対応】 「デバイスを使える子」と「使えない子」、「使いこなせる先生」と「使いこなせない先生」の差をどう埋めるのか。単なるハードの配布ではなく人的なサポート体制を整えるべき。	1	サービスの導入に当たっては、ハードの整備もさることながら、現場で有効に使っていただくための人材や体制の整備も重要と考えます。この認識から、戦略実行における基本原則の一つとして「持続可能なサービス設計」を掲げ、デジタルを支えるリアルな仕組みの構築を原則としております（素案 17 ページ）。 ご指摘の点については、教員向けの研修の充実や、デジタルが得意でない教員・児童生徒への丁寧なサポート体制の構築などが考えられますが、今後検討すべき課題として教育委員会と連携し、すべての児童生徒が等しくデジタル活用のメリットを享受できる環境づくりを目指してまいります。	
11	19	【デジタル環境整備への肯定評価】 子ども子育て世代はパソコンやスマートフォンに慣れており活用は問題ない。子どもたちのためにも積極的に進めてほしい。	1	デジタルネイティブ世代である子どもたちのポテンシャルを最大限に活かし、教育環境の充実、多様な学習機会の提供、デジタルスキルの習得支援に積極的に取り組みます。子ども・子育て世代がデジタルを活用してより豊かで充実した未来を築けるよう、支援を強化してまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
12	20 22 23	【複数アウトカムへの施策の関連性】 アウトカム④「若者が地域での意味や貢献を感じられる仕事に携わる」に紐づく重点施策が曖昧。 一時預かりマッチングサービスは、アウトカム②「保護者が安心して子育てに取り組んでいる」だけでなくアウトカム⑤「多様な働き方や学びを通じて希望のライフスタイルを叶えている」にも資し労働力確保にもつながる。複数アウトカムへの関連性を考慮し事業推進・評価してほしい。	1	ご指摘のアウトカムと重点施策との対応関係については、今後、対象の施策・事業を推進する中で一層の明確化を図ってまいります。 また、ご指摘のとおり、施策や事業によっては、複数のアウトカム達成に貢献することを認識しており（ゴールから施策までのつながりの分かりやすさを優先し、主たる経路のみをお示しする形としております。）、事業推進と評価において、これらの関連性を考慮し体系的にアプローチしてまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
13	19	【教育とA I・学力への懸念】 教育とA Iのつながりは今後深まるが、子どもの学力低下が気になる。ツールや環境選択肢は充実しているのでその環境を使いこなす教育が必要。	1	特に教育分野においては、A I等のツールに依存するのではなく、自身の成長のための相棒として使いこなすためのリテラシー教育が重要と認識しております。 これを踏まえ、素案 31 ページの記述を以下のとおり修正します。 【計画の修正】 第4章 重点施策・事業 2. 各レイヤーの重点施策・事業 (3) デジタル基盤レイヤー （旧）SNS 等の普及を踏まえ、学校教育等の場において、子どもに対する情報モラル教育の機会やその内容を充実させるとともに、子どもの SNS 利用に関する指針の策定を検討する。 重点施策・事業： ・学校や家庭における情報モラル教育の推進 ↓ （新）SNS や生成 AI 等の普及を踏まえ、学校教育等の場において、子どもに対する情報モラル・リテラシー教育の機会やその内容を充実させるとともに、子どもの SNS 利用に関する指針の策定を検討する。 重点施策・事業： ・学校や家庭における情報モラル・リテラシー教育の推進	●

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
14	18 ～	【市民の巻き込み・参画の仕組み】 各重点施策・事業の大半が市のみでは実現困難であり、市民の巻き込みが重要となる。どのように市民を巻き込むつもりなのか具体的に記載すべき。市民の巻き込みはハードルが高いと考える。	1	本計画は、市単独では実現困難であり、市民、企業、関係機関、地域団体等の多様な主体との協働が必須と認識しております。市民参画のための具体的な仕組みづくりや参加しやすい環境の整備、分かりやすい情報発信についても、今後、施策・事業の推進と併せて具体化を図ります。	
15	18 ～	【農業施策の必要性】 農業施策を入れるべき。	1	農業DXやデータ活用による農業振興の可能性については、関係部門と情報共有し、今後の施策展開の参考とさせていただきます。	
16	18 ～	【現場視点の欠如】 重点施策・事業はIT担当者の目線に終始した内容。現場の責任意識が感じられず、現場との連動は望めない。	1	本計画は全市的なDX推進の基本方針を示すものであり、施策の展開に当たっては、各部門の担当者や関係者の意見を踏まえ、現場のリアルな課題に即して実効性の高い施策推進に努めてまいります。	
17	19	【教育のデジタル化への懸念】 教育のデジタル化は慎重にお願いしたい。児童生徒のタブレット端末使用やデジタル教科書導入に反対であり、紙の教科書を継続すべき。教師の働き方改革や事務効率化にデジタル活用は良いが、子どもについてはできるだけ対面教育とすべき。外国で成功していない事例も参考にしてほしい。	1	本計画では、デジタル技術は教育の質・機会の確保と個別最適な学習を実現するための手段と位置づけており、対面・紙・手書きによる教育の重要性も認識しております。教育委員会と連携し、デジタル手段とアナログ手段のバランス、児童生徒の発達段階に応じた活用、国内外の事例検証等を含め慎重に検討し、教育現場の意見を十分に反映させてまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
2 地域環境レイヤー					
1	24 ～	【地域密着型DXの位置づけ・優先順位】 地域共創、共助コミュニティ、電子回覧板、デジタル地域通貨等は地域内結びつき強化施策として理解できる。しかし人口減少局面で外部から若者・働き手を呼込・定着させるなら、これらを前面に出すのは順番が逆である。 地域密着型DXは人と仕事の母数が増えた後に、地域内共創や波及効果を高める段階で効果を発揮する。減少局面で先に地域密着を強めると、内部結束は高まって外から来る人には重く見える。前期は生活負担を減らすドライなDXを中心にし、地域共創型DXは後段に置くべき。戦略案は地域再生産支援施策と外部流入実現施策の順序見直しが必要である。	2	本計画では、「外部からの若者・子育て世代の流入・定着」と「地域内での共助・共創関係強化」の双方に取り組む必要があると考えており、これらを同時に実現することで、持続可能な地域づくりを目指しております。 人口減少局面における外部からの流入・定着と地域内共創のバランス、及び施策推進の段階的アプローチについてのご指摘は、貴重なご意見として参考にさせていただきます。	
2	24	【リアルなつながりの重要性】 生涯を通じて健康に安全に過ごすための解決策としてデジタル施策が寄与するか疑問。人とのリアルなつながりがあってこそ。地域包括支援センターはリアルなつながりの拠点となる。	1	ご指摘の点に関して、デジタル技術は、例えばリアルな場の情報を得る、普段会えない人とつながり続けるなど、リアルなつながりを補完・補強するものとして機能する形が望ましいと考えております。 そのような関係性を維持できるよう、施策を推進してまいります。	
3	26	【買い物・配送課題への対応】 山間部や離島の買い物需要充足及び配送担い手不足課題対応に、自動運転自動車の実証実験や商用化を検討すべき。	1	自動運転については、ご指摘の課題対応の手段の一つとして考えられるものの、本市の地域特性や市民の需要、コスト等のハードルを踏まえた検討が必要と考えます。 その意味で、素案 26 ページで示しているとおおり、まずは「移動・交通データを活用した課題の明確化と対策の検討」を通じて、解くべき課題や潜在需要の明確化に取り組むこととしております。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
4	27	【ドローン活用の課題】 ドローンの災害利活用は法的問題や電波状況など運用に制限がある。災害状況収集はできても、整理して関係者へ提供する方法も課題。発災前に課題解決が必要。	1	ご指摘の課題については、災害時という切迫した状況での利活用となることから、実装前に十分な検討と着実な解決が必要と認識しております。関係機関と連携しながら、法令遵守、通信環境の確保、運用体制の構築等について、具体的な検討を進めてまいります。	
5	24	【地域環境レイヤーのリソース配分】 心地よい生活環境と多様なつながり創出にデジタル活用は賛同する。子ども・若者はデジタルネイティブ世代でリソースを費やさなくても良案が生まれると考える。このレイヤーのリソースをコア事業レイヤーへ回してほしい。	1	本計画では、3つのレイヤーは相互補完関係にあり、いずれも重要と考えておりますが、具体的に必要とされるリソースについては、施策・事業の優先度や効果を勘案しながら、最適な配分を検討してまいります。	
6	25 ～	【安心して子育てできる環境整備】 安心して子育てできる施策が並んでおり良い。これらが実現できると子どもを産み育てたい市民が増えると思う。	1	子どもを産み育てたいと思える環境づくりが、人口減少対策と地域幸福度向上の鍵になると認識しております。これらの施策を着実に推進し、子育て世代が安心と満足を実感できる姫路市の構築を目指してまいります。	
7	24 ～	【地域活性化の実現可能性】 地域活性化施策は無理がある。個々の改善を優先すべき。	1	各施策の実行にあたっては、実現可能な施策から優先的に推進し、個別施策の改善を含めた着実な進捗を目指してまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
8	24 ～	【高齢者のデジタル機器所持状況と利用環境】 高齢者の相談をオンラインやＡＩで行うとあるが、高齢者はスマートフォンを所持していない人が多く、所持していても通信量に制限がある場合が多い。これら問題が解決されない状態でデジタル化を進めても使われず風化する。 オンライン診療は医師の聴診・触診が不可欠であり、利用できない面がある。デジタル技術活用方向には賛同するが、インターネット未接続市民への救済方法検討が必要である。デジタル推進を進めるのであれば、市民の通信費用増加への支援も併せて検討すべき。	2	デジタル機器や公共施設を含めた通信環境の整備、インターネットへ接続できない方々への対応、通信費支援の可能性については、関係部門と連携しながら検討してまいります。	
9	26	【予約方法のデジタル・アナログ併用】 各施策の予約がスマホアプリのみなら最も必要としている層が利用できない。電話予約とネット予約の連携や援助者代理予約など、デジタル・アナログ併用方法を具体化すべき。	1	行政サービスの予約については、市民の利便性向上や行政事務効率化の観点から、デジタル化及びデジタル活用に向けたサポートを推進しつつ、デジタルの利用が困難な方など、真に必要とする方への電話等のアナログ手段の継続も想定しており、施策を進める中で、双方の最適なバランスを検討してまいります。	
10		【防災・観光分野へのデジタル活用】 防災・観光分野へもデジタル技術の活用・データ利活用をお願いしたい。自治体はこれらについて遅れているが、目標を掲げて進めてほしい。	1	防災・観光分野についても、デジタル技術とデータの利活用の重要性を認識しており、一部を重点施策・事業として掲げております。 素案 28 ページでお示ししているとおり、特に観光分野においては、賑わい創出に向けデータが真価を発揮するものと想定しております。 関係部門と連携のもと具体的な検討を進め、着実な施策推進に努めてまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
11	27	【スマートフォン避難所システムのリスク】 スマートフォンを活用した避難所入退所システム導入は、避難時のスマートフォン未所持ケースを考慮することが必要。アクセス集中やサーバーダウン、通信不良も想定した設計が必要である。スマートフォンは重要ライフラインだが、避難時の利用が適切か慎重な判断が必要。導入時はリスク対処法の検討が必要。	1	スマートフォンを活用した避難所入退所の仕組みについては、避難時においても所持率が高いと考えられるスマートフォンを活用することで、円滑な入退所手続きや情報共有等が可能となることを狙いとするものですが、スマートフォン未所持者への対応、通信障害時の代替手段、システムの安定性・信頼性確保が必要と考えております。ご指摘のリスクへの対処方法について、関係部門と連携しながら慎重に検討してまいります。	
12	27	【子どもの見守りとＩｏＴ】 共働き子育て世代は長時間保育の罪悪感をもって働いている。ＩｏＴ見守りがこれを解消できることを期待する。	1	ＩｏＴ等を活用した子どもの見守りについては、ご意見のとおり、子どもの安全の確保を通じて、共働き家庭の保護者にとっても安心感をもたらすものと考えております。これらのサービスを通じて、家族の皆が安心できる環境の構築を目指してまいります。	
13	24 ～	【施策の具体化】 アウトカム達成に必要なデジタル戦略以外の要素も記載すべき。重点施策はもう一步踏み込んでわかりやすく記載してほしい。ＡＩ活用は具体的にどの部分に活用する想定か明記すべき。市のソフト・ハード面の開発・運用方法を具体化する必要がある。	1	本計画は全市的なデジタル施策の基本方針を示すものであり、アウトカム達成に寄与するデジタル活用以外の要素は記載しておりません。 デジタル技術は刻々と変化していくことから、ご指摘の各種具体化については、今後、施策・事業を推進する際に、ＡＩを含めどのような具体的手段が相応しいか見極めてまいります。	
14	24 ～	【住宅施策の必要性】 住宅施策を入れるべき。耕作放棄地解消や食糧安全保障にもつながる。	1	本計画は、デジタル技術とデータを活用した地方創生（ひめじ創生）に関する計画であるため、本計画外のご意見として承ります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
15	28	【デジタル地域通貨の評価】 デジタル地域通貨導入は地域活性化に繋がる。良い取組である。	1	デジタル地域通貨は、地域内経済の循環強化、地域内のつながりの形成、地域産業の活性化等に貢献するものと考えております。意図した成果につながるよう、検討を進めてまいります。	
3 デジタル基盤レイヤー					
1	30 ～	【期間システムのベンダー・セキュリティ対策】 基盤システムとして想定しているサービス・ベンダー名・利用形態（クラウド/オンプレミス）を教えてください。市民個人情報保護のサイバーセキュリティ対策について想定があれば教えてください。	1	本計画はデジタル施策の基本方針を示すものであり、具体的なベンダー選定やシステム構成等については、記載を想定しておりません。 個人情報の保護を含めたサイバーセキュリティ対策については、市の情報セキュリティポリシー（※）に基づき、体制の構築や各種の物理的・人的・技術的対策、PDCAサイクルによる継続的な改善等を図っております。 （※） https://www.city.himeji.lg.jp/saisei/0000004951.html	
2	34	【生活摩擦を減らすDXの優先化】 行政手続オンライン化・「行かない・待たない・書かない」窓口・情報発信手段最適化・データ利活用基盤整備等は、若者・子育て世代定着に資する重要施策である。人口減少対応観点からは、生活・行政摩擦を減らすDXこそ前期の中核に据えるべき。地域密着型共創DXより先に行政接点を軽くし日常生活負担を下げる基盤整備を優先する時間軸を、計画全体でもっと明確化すべき。	1	本計画では、若者・子育て世代の流入・定着を重要な目標としており、ご指摘のとおり、行政接点を軽くし日常生活の負担を軽減する取組は、その実現に向けた重要な施策と認識しております。 人口減少対応としては、行政の持続可能性確保の観点から行政接点のDXに引き続き取り組みつつ、地域内の共助・共創に係る施策についても、その重要性を鑑み優先的に取り組んでまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
3	34	【マイナンバーカード活用の課題と対応】 マイナンバーカードを活用し一人ひとりに合った行政サービス提供は無理があると考えます。姫路市のマイナンバーカード保有・利用率はどの程度か、行政サイドもどの程度活用しているか。利用方法がわからない市民に対して支援が行き届いているか疑問である。 マイナンバーカードには多くの情報が入っており、個人情報流出やサイバー攻撃のリスク対応が懸念される。インシデント発生時は復旧に時間を要する。スマートフォンやコンビニ認証に抵抗がある市民も多い。市民の不安解消のため、公民館等に相談員を配置すべき。	3	本市におけるマイナンバーカードの保有者は、人口の8割を超えております。 マイナンバーカードの安全性や、行政手続、健康・医療分野等における利用シーンなど、その利便性・利用方法についてご理解をいただけるよう周知に努めるとともに、セキュリティ対策にも万全を期してまいります。	
4	34	【オンライン手続きの拡大】 市への申請や手続きで電子申請等ができるようになり恩恵があるが、依然一部手続きは本庁窓口のみ。これらもオンライン化を検討してほしい。	1	現在、対応可能な手続から優先的にオンライン化を進めておりますが、市民の利便性向上と行政事務の効率化の両立を目指し、引き続き対象手続の拡大を進めてまいります。	
5	30 ～	【知識の活用とスムーズな連携】 デジタル技術の知識がある人がそれを活かして既存の仕組みを改善する仕組みが必要。知識があることと利活用は別次元であり、両者のスムーズな連携が必要。	1	本計画の推進に当たっては、素案33ページでお示ししているとおり、全庁的な庁内デジタル人材の育成を進めるとともに、外部デジタル人材を登用し、デジタル技術を含めた専門的な知見を担当部門やデジタル部門と連携させることが必要と考えております。 庁内外のデジタル人材と現場のスムーズな連携により、知識の実装化を図る仕組みづくりを進めてまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
6	30 ～	【市民のデジタル対応と浸透】 デジタル技術がどこまで市民に浸透するかが課題だが、適応できる市民が増えることでより住みやすい姫路が実現すると思う。市民のデジタルリテラシー向上・積極的活用には更なる支援が必要。	1	素案 31 ページでお示ししているとおり、市民にデジタル技術が浸透し、ためらいなく日々の暮らしで活用いただける状態が望ましいものと考えており、そのためのデジタル・デバйд解消に向けた支援や、情報リテラシー・情報モラル教育を推進してまいります。 これらの取組を通じて、すべての市民がデジタルを積極的に活用できる環境を目指してまいります。	
7	34	【市民ポータルアプリの必要性】 市民ポータルアプリ導入は「構築して終わり」とならないよう既存の仕組み（LINE等）と柔軟な連携をお願いしたい。スマートフォンに新規アプリをインストールしなくてもいい方法を検討してほしい。	1	アプリ導入の方法については、今後詳細を検討してまいります。ご指摘のとおり、「構築して終わり」にならないよう、継続的な使い勝手の改善やサービス追加が可能な仕組みと体制の構築を目指してまいります。	
8	32	【情報セキュリティ対策と事後対応】 データ利活用における情報漏洩は深刻な問題である。サイバー攻撃は不可抗力の要因もある。対策強化と同時に、漏洩・攻撃時対応を詳細に記載することで、市民の安心感を醸成してほしい。	1	本市では、国のガイドライン等に準拠する形で、「姫路市情報セキュリティポリシー」（※）を策定し、有事の際の対応方針を記載しております。インシデント発生時は、速やかな情報共有、応急措置、原因究明、市民への丁寧な説明等を行い、被害の最小化を図ります。 （※） https://www.city.himeji.lg.jp/saisei/0000004951.html	
9	31 32	【情報リテラシー・モラル教育】 安全なデジタル活用のため、情報リテラシー・モラル教育推進が重要である。	1	ご指摘のとおり、情報リテラシー・情報モラル教育の充実が重要と認識しており、特殊詐欺やインターネットトラブル対策を含め、市民が安全・安心にデジタルを活用するための教育と啓発を、重要な施策として推進してまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
10	30 ～	【ハード・ソフト面のハードル】 デジタル基盤充実は重要だが、アウトカム①達成が難しい。ハード面は投資で容易だが、ソフト面は市民の協力が必要でありハードルが高い。特殊詐欺蔓延・ネット危険増加で利用者教育のみでは対応困難である。 重点施策は抽象的であり、公民館講座充実・「デジタルサポーター」の具体的なイメージが不明。情報モラル教育・子どもSNS 利用対策等はスローガンと実行方法のギャップが大きい。官民一体で具体的な組織・事業体名を明示し、定年退職者のデジタル部門経験者も活用すべき。	2	アウトカム達成のための利用者教育の実効性向上、官民連携の具体化、人材の確保については、重要な課題と認識しております。 ご指摘を踏まえ、より具体的で実効性のある施策の展開について、今後の詳細検討において改善を図ってまいります。	
11	30 ～	【農業DXの推進】 農業とDX・AIは親和性が高い。検討してほしい。	1	農作業や生産工程の効率化・高度化、労働力確保、新規就農者支援等の課題解決にあたり、AIやIoT等のデジタル技術の活用は有効な手段になり得ると考えられます。 貴重なご意見として、関係部門と情報共有の上、今後の計画推進や改訂の参考とさせていただきます。	
12		【行政窓口の利便性向上】 「行かない・待たない・書かない」窓口について、Web予約・事前質問・事前データ送信と組み合わせ、滞在時間の短縮をお願いしたい。	1	市民の窓口滞在時間の短縮に向け、Web予約や記入不要な仕組みを含めた「待たない・書かない」窓口の取組を進めるとともに、行政手続のさらなるオンライン化による「行かない」窓口の充実を図ってまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
13		【子どものSNS利用への対応】 子どものSNS利用は規制すべき。外部委託時は委託事業者のセキュリティが気になる。	1	子どものSNS利用については、素案 31 ページでお示ししており、情報モラル・リテラシー教育の推進や、SNS利用に関する指針の検討等、適切な利用に向けた複合的な取組を進めてまいります。 また、外部委託時のセキュリティ対策については、「姫路市情報セキュリティポリシー」に基づき、契約へのセキュリティ要件の明記や履行状況の確認など、万全の対策を講じてまいります。	
第5章 推進体制・評価					
1	38 39	【KPI設定の意義】 リスキリング講座の受講者数や受講後の就職（転職）率をKPIに設定することで、施策の効果検証が行える。	1	貴重なご意見として、当該施策の詳細検討に当たっての参考とさせていただきます。	
2	38 39	【評価指標の抜本的見直し】 評価指標の置き方に課題を感じる。人口減少対応重視なら、アプリのアクティブユーザー数等の指標だけでは本来の成果を測りきれない。若年層転入超過・定着率・誘致企業数・創業件数・雇用者数・賃金水準等の人の流入・定着・雇用創出に直結する指標を設定すべき。DXの浸透度を測る指標と人口減少対応の成果を測る指標を分けて検証性向上を計っていただきたい。	1	ご指摘にある指標の重要性は理解しておりますが、数値の変化がデジタル活用によるものかどうかの切り分けに課題がある点や、デジタル活用以外の手段も紐づけて総合的に計測すべきものであることから、本計画では、地方創生の手段たるデジタルが市民の実感として暮らしに浸透しているかどうかを主たる観点として、KGI・KPIを設定しております。 ご意見については、地方創生（ひめじ創生）の担当部門等とも共有し、市全体の施策体系における、より適切な地方創生策の成果測定方法について議論してまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
3	36	【第三者評価とデジタル・デバイド層への配慮】 第三者評価が必要。デジタル推進方向は理解できるが、デジタル・デバイド層への対応に疑問。	1	本計画の進捗評価は、市長の附属機関である「姫路市官民データ活用推進会議」において行うこととしております。本会議体の構成員は、市外部の有識者や団体推薦者、公募市民により構成されており、第三者的な評価を求める場となります。 本計画では、デジタル活用の推進と併せてデジタル・デバイド対策も重視しており、すべての市民が等しくサービスの恩恵を受けられる環境の構築を目指しております。	
4	36	【民間・市民参画と現場の声】 民間企業や地域団体によるコンソーシアム形成も良いが市民個人参画も必要。災害対策や物流支援等では現場労働者の声を聴き施策に取り入れるべき。	1	ご指摘のとおり、市民の皆様から生の声をいただくことも重要と認識しております。 特に災害対策においては、公助に加えて自助・共助の観点も重要となることから、現場の実態把握や意見聴取は、効果的な施策の構築に不可欠です。これらの声を施策に反映させる仕組みについて、今後の推進体制構築の中で検討してまいります。	
5	37 38	【ＣＩＯ補佐官とＫＰＩ設定の方針】 外部人材は、ＣＩＯ補佐官として登用するより、現場に近いボトムアップで企画立案できるポジションで登用するべき。 ＫＰＩを設定しても、数字を追求するのみで実態が伴わない可能性がある。無理に設定すべきでなく、ＫＧＩ設定のみでいいのではないかと。評価リソースを重点施策の早期実行・既存施策の精度磨きに費やせばよい。	1	ＣＩＯ補佐官については、文字どおりＣＩＯを補佐する立場として幹部層の意思決定を支援するだけでなく、現場の意見を吸い上げ、効果的かつ実行可能な施策に昇華させるための支援を行うことも、その役割として期待しております。そのために必要な登用のあり方については、今後も検討してまいります。 ＫＰＩ設定のご意見については参考とさせていただきます。評価に関する負荷が過重とならないよう留意してまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
6		【推進体制の強化】 庁内外で強力な推進体制を構築し、重点施策実現に動いてほしい。	1	本計画の実現には、庁内の連携強化と庁外の関係機関・事業者・市民との協働が不可欠と認識しております。さまざまな主体が、ビジョン達成に向けて一丸となるような推進体制の構築に取り組んでまいります。	
7	36	【コンソーシアムの形骸化防止】 姫路ライフ・スマート都市推進コンソーシアムは形式だけで形骸化の可能性が高い。形骸化しない設計をお願いしたい。	1	姫路ライフ・スマート都市推進コンソーシアムは、本市のスマートシティ事業の推進体制として既に発足し、活動しているものですが、本計画の策定に伴い、より官民の結束を強めるための仕組み・仕掛けを整えるなど、形骸化しない設計を検討してまいります。	
8		【子育て世代の意見反映】 評価に子育て世代意見があるか気になる。アプリ等開発時は実際使う人の意見を取入れるべき。	1	進捗評価の機関となる「姫路市官民データ活用推進会議」には、子育て世代の委員も複数名参画しております。また、施策の実行や評価に当たっては、現場や市民のご意見をいただき、ニーズに沿った改善を心掛けてまいります。	
9	38	【デジタル化と多様性への配慮】 電子回覧板導入自治会数を１００団体としているが、紙を好む市民も多いため、完全デジタル化はやめてほしい。ＫＰＩ設定で無趣味・無関心・デジタルアレルギー層への効果測定方法が必要。	2	本計画は、自治会の回覧版を含め、従来の施策のすべてをデジタル手法に統一するという趣旨ではありません。電子回覧板については、高齢化が進む自治会の担い手をデジタル技術で支援し、よりコアな自治会活動に注力いただくための環境を整備することも狙いの一つとしております。 ＫＰＩ設定については、貴重なご意見として承ります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
10	38	【満足度や因果関係の分析】 満足度や時短効果の値を測定しKGIとの因果分析・公表をしてはどうか。	1	KGIとして設定した地域幸福度（Well-Being）指標は、その数値の変動について説明可能とするための因果の分析も必要と考えております。 その点で、KPIとして設定した指標のみならず、各種の満足度や時短効果との関係性についても、検討を進めてまいります。	
11	37 38	【定年退職者の活用】 推進体制について、現役時代にデジタル部門に勤務していた定年退職者の参画を検討すべき。計画進捗評価を、デジタルの知識を有する第三者にさせることが理想。	1	ご指摘の点については、推進体制構築の中で検討してまいります。	
12	38	【農業DXの推進】 推進体制に農業・食糧安全保障の有識者・農家を追加し、農業DXを推進してほしい。	1	ご指摘の点については、貴重なご意見として今後の施策検討の参考とさせていただき、関係部門と情報共有してまいります。	
13	36	【推進体制の位置づけの抜本的見直し】 ITシステム開発・導入推進体制でなく「人口減少が進む中、地方創生を効果的に推進」するための体制を記載すべき。IT導入はサブの位置づけ。現場が旗振り役を担える体制でなければ、効果が望めず無駄な投資になりかねない。	1	ご指摘の内容は重要な観点ですが、まずは「デジタルを活用した地方創生（ひめじ創生）」を進めるための推進体制を固めることが必要と考えております。 その上で、他の政策分野において地方創生をその大目的とする組織体も存在することから、一丸となって地方創生を進めるための関係性の整理等についても検討してまいります。	
14	36 37 38	【デジタル化ニーズの見極め】 スマートフォンが劇的に普及したが、行政での利活用は民間ほど進まない。市民が必要を感じていない面もある。DXへのニーズを見極めながら適切な判断をお願いしたい。	1	市民ニーズを適切に把握し、真に必要とされる又は価値を創出できる取組を見極めつつ、実効性の高い施策推進に努めてまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
その他					
1	-	【リモートワーク対応企業の誘致】 市内はリモートワーク中心の求人が少なく、希望者は阪神地区の企業を選択している。市内企業のリモートワーク導入促進・推進企業誘致で、姫路に住みながら活躍できる環境整備をお願いしたい。	1	本計画では、素案 23 ページで示しているとおり、多様な働き方等を通じた希望のライフスタイルの実現をアウトカムとして位置づけており、ご指摘の点についても重要な課題と認識しております。 姫路に住みながら活躍できる環境づくりに向けて、関係部門と連携し、関連施策の推進を検討してまいります。	
2	-	【地域密着型DXと流入・定着施策の順序見直し】 地域密着型DXの位置づけが早すぎるのでは。地域密着は重要だが、人口減少局面で必要なのはまず若者・子育て世代が「来る・住む・働く」の実現。地域再生産支援施策と外部流入実現施策の順序見直しが必要。	1	本計画では、外部からの若者・子育て世代の流入・定着と、地域内での共助・共創関係強化の双方に取り組む必要があると考えております。 ご意見を踏まえ、今後、施策・事業の詳細を検討する際に、具体的な優先順位について調整を図ります。	
3	-	【自治体管理型MVNOの提案】 自治体管理型MVNO導入で生活困窮者や高齢単身者等に対する低額音声・SMS付SIM/端末貸与管理を提案する。市の公式LINEによる発信の一元化で行政コスト削減・経済的弱者への実質支援が期待できる。	1	ご指摘の内容については、今後の施策検討に当たって参考とさせていただきます。	
4	-	【デジタル化とリアルなつながり】 デジタル化で利便性が向上する一方、人や社会とのリアルなつながりがなくなる懸念がある。スマートフォンなしでは生きていけない世界観に危機感を覚える。	1	デジタル活用により人間関係が希薄化することのないよう、むしろデジタルを活用して希薄化が進んでいる地域内のつながりを再定義し、人間関係の充実とそれによるウェルビーイング（心豊かな暮らし）の実現を目指しております。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
5	-	【市民層の分類と教育の重要性】 市民は①主体的に参画する市民と②それ以外の市民（大部分）に分類される。本計画は①をメインターゲットとしていられるが、メインに据えるべきは②ではないか。②は参画機会・能力がなく、デジタルで逆に時間が奪われる。配布資料も理解が困難。②の層を①に変えるには「教育」が必要である。情報や機会を活用できる能力育成が重要である。これらに年齢や性別、世代による差はないと考える。	1	ご指摘のとおり、年齢や性別、世代に関係なく、デジタルの時代において情報や機会を適切に活用できるようにするための教育は重要と考えます。 デジタル・デバインド対策、情報モラル・リテラシー教育をはじめ、近年急速に普及した生成ＡＩとの向き合い方、市民参画・共創に向けた意識の醸成等、付随する課題が山積していると思料されることから、論点を整理しつつ、どのような施策が適切か検討を進めてまいります。	
6	-	【使いやすさと高齢者への寄り添い】 誰にでも簡単に使えるシステム構築を。高齢者に寄り添ったデジタル施策をお願いしたい。	1	高齢者をはじめ、すべての市民にとって使いやすく親しみやすいサービス設計、サポート体制の充実、分かりやすい説明資料の展開等、ターゲットに応じた丁寧な施策展開に努めてまいります。	
7	-	【孤独感解消と心の温かさ】 デジタル化で手続きを便利化するだけでなく、孤独感解消にも活用を。自身の趣味を他にも共有する仕組みで「誰かが同じ趣味に取り組んでいる」と実感できる。人の心に寄り添った温かみある施策を期待する。	1	地理的に離れていても思いや考えを共有できるのがデジタルの強みであると認識しており、まさにご意見にあるような仲間の存在の共有が、地域内のつながりを再定義することにつながると考えます。 本計画の推進に当たっては、人の心に寄り添った温かみある施策を展開できるよう努めてまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
8	-	【文書の簡潔性と表現の改善】 本計画素案はカタカナや英語、難解表現が多くわかりにくい。市民に寄り添った資料提供が重要。簡潔でわかりやすく記載すべき。素案理解に手間と労力がかかる。	1	一部の表現について、わかりやすい表現へ改めます。 デジタル分野を取り扱う計画の特性上、置き換えることでニュアンスが失われ、かえって分かりにくくなるおそれがあることから、専門用語等については、別途用語集で説明させていただく形としております。ご容赦ください。 【計画の修正】 一部表現の修正	●
9	-	【専門人材の育成と適切な意思決定】 日本の給与体系が職能別・技能別でなく、内部の専門人材不足で委託者へ丸投げし失敗を招く。現場だけでなく責任が伴う立場も専門力が必要。適切な意思決定体制の構築が必要。	1	本計画の推進に当たっては、素案33ページでお示ししているとおり、全庁的な庁内デジタル人材の育成を進めるとともに、外部デジタル人材を登用し、デジタル技術を含めた専門的な知見を担当部門やデジタル部門と連携させることが必要と考えております。 これらの取組を通じて、ご指摘のような民間委託への過度な依存を避け、市が主体的に企画・判断・評価を行える体制とガバナンスの構築を進めてまいります。	

No.	頁	意見（概要）	件数 （※）	意見に対する市の考え方	反映
10	-	【行政効率化と多面的な施策展開】 デジタル技術活用で行政スリム化・コスト削減し、削減財源を市民利便性向上・市活性化に充当すべき。人口減少・労働力減少を悲観的に捉えた過剰な移民推進に反対する。治安悪化や文化・価値観の違いから混乱が懸念される。外国人材受入上限を示し、単なる労働力ではなく日本文化継承者と位置づけ、教育充実によって受け入れるべき。 観光面では、AR姫路城で時代別風景を表示、3Dマップで名所・グルメ情報を統合提供し、国際観光客へ魅力をアピールすべき。子ども向けデジタルサービスはセキュリティを確保した上で、教育・遊び・医療・相談を提供する。子どもの自殺防止にAIチャット相談等を展開すべき。	2	前段部分については、本計画外のご意見として承ります。 AR・3Dマップを活用した観光施策、子ども向けデジタルサービス、子どもの自殺防止に向けたAIチャット相談等についてのご提案は、一部実現済みのものや本計画の重点施策・事業として盛り込んでいるものを含め、今後の施策展開の参考とさせていただきます。	

※ 1通につき、各項目で複数のコメントがあった場合、それぞれで件数をカウントしている。